

2023 年度事業計画

2023 年 3 月 24 日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

I. 重点方針	1
1. 資材価格高騰などに伴う価格変動リスクや、働き方改革に伴う適正工期の設定などの課題に適切に対応できる新たな契約関係の構築	
2. 防災・減災、国土強靱化をはじめとした積極的な公共投資の推進	
3. 建設キャリアアップシステム（CCUS）や働き方改革、労務賃金の改善など担い手確保に向けた取組の推進	
4. カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進	
5. 戦略的広報活動の充実による建設業の魅力発信	
6. コンプライアンス及び安全確保の徹底	
II. 基本的事業	5
i. 各委員会の活動	
1. 建設業の基本的な課題	5
2. 土木分野の課題	11
3. 建築分野の課題	16
ii. 支部の活動	20

昨年2月のロシアによるウクライナ侵略は、地政学的なリスクを顕在化させ、資材、エネルギー、食糧等の価格高騰や供給不安をもたらしただけでなく冷戦終結後の国際平和秩序を一気に弱体化させた。また、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）は4年目に入り、ウィズコロナへの移行が進んでいるが、コロナがもたらしたデジタル化は今後も一層進展していくと見込まれる。さらに、世界規模で異常気象が発生し、大規模な自然災害が増加するなど、気候変動問題への対応は今や人類共通の課題となっており、国際的な温室効果ガス削減の取り組みはますます拍車がかかっている。

このような状況の中、政府は、防衛力の抜本的な強化を図るとともに、官民が連携し社会課題の解決と経済成長を同時に実現しようとする「新しい資本主義」により、本格的な経済回復を図るため、足元の物価高に的確に対応しつつ、持続的に賃金が上がる「構造」を作り上げるとともに、GXやDX等を強力に促進するとしている。また、地方創生関連では高速道路網について老朽化対策と4車線化などを着実に実施するとし、災害対応では、5か年加速化対策の着実な推進に加え、中長期的・継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化を進めるため、新たな国土強靱化基本計画を策定するとしている。

このような状況の中で、日建連は、建設業界および国民の皆様の期待に応えるべく、2023年度における事業を次のような重点方針のもとに、新3K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる）に「かっこいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界となるよう会員企業一丸となって取り組んでいく。

I. 重点方針

1. 資材価格高騰などに伴う価格変動リスクや働き方改革に伴う適正工期の設定などの課題に適切に対応できる新たな契約関係の構築

資材価格は、コロナ禍を原因とするサプライチェーンの分断、ロシアによるウクライナ侵略や急激な円安の進展等により急激に上昇し、現時点においても高止まりし、先行きの見通しは不透明な状態となっている。

また、人材不足が一般化する中で担い手を確保するためには、週休二日の徹底をはじめとする働き方改革の定着が不可欠となっており、時間外労働の上限規制が2024年4月から適用されることとなり、生産性向上に努めることはもちろんであるが、適正な工期を設定することが急務となっている。

公共工事では契約約款においてスライド条項が整備されているが、民間工事については工事代金の変更条項が整備された契約約款がほとんど使われていないため、日建連では会員各社がそれぞれの発注者に対して資材価格高騰の窮状などについてご理解いただくための共通のパンフレットを作成し、適正な価格転嫁の働きかけを行って

きた。今後もこれらの取組みを継続して行っていく。また、公共工事においては4週8閉所を前提とした適正な工期の設定が進んでいるところであるが、民間工事においては、日建連において適正工期算定プログラムなどを策定して発注者に適正な工期の設定を働きかけているところであるが、十分な理解は得られていない状況である。

3月にとりまとめが行われた国土交通省の「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」において資材価格変動に対応しやすい契約などについて検討が行われた。この検討内容の具体化が大いに進展することを期待する。日建連としても、受発注者間の適正なリスク分担等について、特に民間発注者との関係改善に取り組むとともに、建設業界に関わる契約当事者の対等な関係がさらに進化できるよう、関係者と協力してその実現を目指す。

2. 防災・減災、国土強靱化をはじめとした積極的な公共投資の推進

気候変動の影響等により、台風や豪雨などによる水災害の激甚化・頻発化が顕著である。加えて、切迫する大規模地震災害や火山災害などの自然災害とともに、加速度的に進行するインフラ老朽化から国民の命と暮らしを守るため、日建連としては「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進と計画的なインフラの更新や維持管理について、2023年度も引き続き十分な予算措置を含めた必要な措置がなされるよう働きかけていく。

また、岸田総理の施政方針演説において現行の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の後継となる新たな基本計画の策定が表明され、与党においても具体的な検討が始まっている。こうした動きを踏まえ、日建連としては、整備スケジュールや整備費を明示した新たな長期整備計画が策定されるよう強く働きかけを行っていく。

それとともに、国民にインフラの果たす役割や防災・減災、国土強靱化等の必要性について理解を得るべく、社会資本整備の重要性とともに、インフラ投資が経済成長に資することなどについて、発注者や関係団体とともに広報・啓発を図る。

3. 建設キャリアアップシステム（CCUS）や働き方改革、労務賃金の改善など担い手確保に向けた取組の推進

日建連は、建設技能者が活躍するための基幹インフラであるCCUSの普及促進に会員企業一丸となって取り組んできた。特に、国土交通省が示した「2023年度からのあらゆる工事でのCCUS完全実施」に向けて、日建連として新たな数値目標を設定し、現場登録、カードリーダーの設置、就業履歴の蓄積など具体的な取組みを進めてきた。目標年度である2023年度が到来したことから、国に対して公共工事のCCUS義務化に向けた取組みの加速化と他の発注者への普及に向けた指導強化をより一層働きかけ

ていく。併せて、足元の会員企業の取組みを今一度加速させるため、取組みの進んでいない会員企業への働きかけを継続的に実施する。

働き方改革に関しては、生産年齢人口が減少する中、建設現場で働く建設技能者の高齢化が進み、今後労働力不足が顕在化する可能性が高くなっている。2024年度からの時間外労働時間の上限規制適用を大きな契機として、現場における4週8閉所の定着など働き方を大きく見直していかなければならない。そのため、日建連は、適切な工期設定のできる環境づくりに努めるほか、生産性を「2025年度までに2020年度比でさらに10%向上」するとした新目標に基づき、インフラDXなど会員企業が利用できる技術・機器などの共有による普及展開やICTを活用した監督・検査、提出書類等のデジタル化、BIM/CIMの活用など、さらなる生産性の向上を図っていく。

また、日建連は、賃金引上げに関し、労務費見積り尊重宣言などを通じて下請企業と協力しながら公共工事設計労務単価の引上げが担い手まで行き渡るよう取組みを続けてきた。この取組みをさらに加速させるべく、さらなる公共工事設計労務単価の引上げとCCUS色別カードの普及拡大や民間発注工事も含めた適正な請負代金の設定、建退共の完全支払いに向けた取組みを一層強化していく。

4. カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進

世界的に脱炭素の機運が高まる中、我が国においても2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年のカーボンニュートラル実現という国際公約を掲げ、気候変動問題に対して国を挙げて対応する強い決意を表明している。

今後、その実現に向けて、政府は、化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をグリーンエネルギー中心へ転換するGXの取組みを加速させ、国際公約の達成を目指すとしている。

こうした動きを踏まえ、日建連においても、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、新たにロードマップを策定し目標を定めて、施工段階におけるCO2排出量の削減について革新的建設機械の普及や現場使用電力の再生可能エネルギーへの転換をすすめるほか、従来の省エネ・再エネ建築物（ZEB、ZEH）および木造・木質建築物の普及促進に加えて、建築物のライフサイクル全体を通してのCO2排出量（エンボディドカーボン）の削減に向けた官民連携の取組みに積極的に協力する。また、洋上風力発電など再生可能エネルギー促進に向けて関係機関と連携して積極的に取り組む。

5. 戦略的広報活動の充実による建設業の魅力発信

広く一般の人々に対する建設業への理解の促進、イメージアップを図るため、広報活動をさらに充実させ、戦略的に行っていく必要がある。

日建連は、資材価格高騰や働き方改革など業界が直面する様々な課題への取組みをより積極的に広報していく。

そのため、広報誌「ACe 建設業界」やホームページのさらなる充実のほか、テレビや新聞等のマスメディアなど従来からの広報媒体に加え、ユーチューブをはじめとしたSNSなど多様な媒体を活用した情報発信を推進する。

併せて、「けんせつ探検隊」をはじめとする各種の現場見学会や、日建連表彰式やセミナー等のイベントの実施などにより、建設の魅力を広くアピールしていく。

6. コンプライアンスおよび安全確保の徹底

建設業界の社会的信頼度を高め、その価値を維持するためにもコンプライアンスは日建連の重要な課題である。積み上げてきた建設業に対する期待や信頼は、コンプライアンス違反により簡単に崩れてしまうものであることを銘記しなければならない。

日建連は、会員企業および会員団体とともに、「日建連等企業行動規範」(2013年4月)に基づき、コンプライアンスの徹底はもとより、公正かつ誠実な企業活動の実践、建設業に関わる全ての人々の基本的人権を尊重する活動を展開することにより、建設業に対する社会の信頼を高める。

また、日建連は「建設三団体安全対策協議会」と連携を図りつつ、建設工事現場の労働災害および公衆災害防止に万全を期すための取組みを推進する。

II. 基本的事業

i. 各委員会の活動

1. 建設業の基本的な課題

(1) 建設キャリアアップシステムの普及・推進 (重点3)

(建設キャリアアップシステム推進本部)

- 1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施
- 2) 国土交通省が明示した2023年度からの「あらゆる工事でのCCUS完全実施」の実現に向け、国や地方公共団体等へ各種意見交換等を通じた要望、働きかけを行うとともに、その前提となるCCUS活用方策について、「専門工事企業の見える化評価制度」等への取組みを推進

(2) 生産性の向上（生産性向上推進本部） (重点3)

- 3) 2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施
- 4) 生産性向上に資する先進事例を収集・展開

(3) 週休二日の普及（週休二日推進本部） (重点3)

- 5) 閉所状況、現場職員の休日のフォローアップ調査、分析
- 6) Work Style Labで週休二日、働き方改革、生産性向上に関する事例を公表

(4) 建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）

① 建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討

- 7) 国土交通省「持続可能な建設業に向けた環境整備検討会」の提言内容のフォローアップとその実現に向けた対応 **【新規】** (重点1)
- 8) SDGsの普及など社会動向に応じた建設業に関連する諸課題に関する対策の検討
- 9) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップ

② 建設市場の動向等に関する調査研究

- 10) 会員企業の受注実績月別調査の実施
- 11) 会員各社の決算状況調査の実施
- 12) 建設市場動向等に関する調査研究
- 13) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究

③ 建設業の法令に関する調査研究

- 14) 建設業の法令に関する調査研究

- ④ PPP・PFIによる社会資本整備に関する調査研究
 - 15) PPP・PFI 事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討
 - 16) コンセッション方式の活用等、PPP・PFI の推進に係る諸課題の検討
- ⑤ コンプライアンスの徹底、CSR 遂行の企業経営の実践推進 **(重点6)**
 - 17) 企業行動規範実践推進月間（10 月）に係る活動

(5) 優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰（日建連表彰委員会）

- 18) 日建連表彰 2023 の実施

(6) 広報活動の効果的な推進（広報委員会） **(重点5)**

- ① 広報誌「ACe 建設業界」の発行
 - 19) 時間外労働上限規制に焦点を当てた第二特集企画【新規】
 - 20) 「現場イノベーション」、「ウルトラ建設探訪記」など広報誌記事と WEB の連携
- ② 市民現場見学会の開催（目標 500 万人）
 - 21) 発注者、高校・大学との連携などによる市民現場見学会（オンライン企画推進を含む）の拡充
 - 22) 小中学生およびその保護者を対象とした現場見学会（けんせつ探検隊）の開催
- ③ ホームページの企画・運営
 - 23) ホームページのリニューアルによる効果的な情報発信【新規】
- ④ パブリシティの活用推進
 - 24) 日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供
 - 25) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上
- ⑤ その他
 - 26) 科学技術館「建設館」の活用
 - 27) 「建設業デジタルハンドブック」の更新、拡充
 - 28) 新春懇談会の開催
 - 29) 日建連表彰に関する PR の推進
 - 30) 学生に向けた建設業界 PR の企画・推進

(7) 総合的な環境対策の推進（環境委員会）

- ① 環境経営の充実に向けた活動の展開
 - 31) 建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討
 - 32) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供
 - 33) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの

推進

- ② 施工段階における温暖化対策の推進 (重点4)
 - 34) 施工段階におけるCO₂排出量・削減活動実績の把握
 - 35) 建設業界における省燃費運転の普及、展開
 - 36) 地球温暖化防止活動の啓発
 - 37) 行政、関連団体との連携した活動
- ③ 生物多様性保全および持続可能な利用の推進
 - 38) 建設業界における生物多様性保全活動の促進
 - 39) 自然共生社会構築に資する多様な主体との連携
- ④ 建設副産物対策の推進
 - 40) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進
 - 41) 他産業界との連携、協力等による循環型社会形成の推進
 - 42) 有害廃棄物等の対策(土壌汚染対策法に関する対応を含む)
- ⑤ カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 (重点4)
 - 43) カーボンニュートラルの実現に向けたロードマップの策定 【新規】
 - 44) カーボンニュートラルに関する課題検討
 - 45) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進
- ⑥ 建設六団体副産物対策協議会への参画
 - 46) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力

(8) 建設技能者の確保・育成と労働環境の改善(労働委員会)

- ① 建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 (重点3)
 - 47) CCUSを通じた技能者の処遇改善の推進を検討
 - 48) CCUSの活用状況を含む社会保険加入状況の把握
 - 49) 建退共掛金における電子申請の利用促進
 - 50) 日建連快適職場基準の継続実施
 - 51) 各種教育プログラムへの支援
- ② 労働条件の改善 (重点3)
 - 52) 労働時間調査を継続し、時間外労働の上限規制への会員企業の対応状況を確認・共有
 - 53) 会員企業における時間外労働削減のための有効施策・事例の整理・追加収集・展開
 - 54) 改正労働基準法の理解促進を目的とした会員企業向けコンテンツの作成
 - 55) 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討・展開
 - 56) 建設業(建設現場)における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライ

ン、建設業における新型コロナウイルス感染症に係る事業者・技能労働者支援制度の手引きの状況に応じた見直し

(9) けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）

- 57) けんせつ小町活躍推進計画のフォローアップ
- 58) けんせつ小町に関する職場環境向上への取組み
- 59) 会員企業の意識改革、モチベーション向上
- 60) けんせつ小町活動の発信力向上

(10) 都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）

① 都市・地域政策に関する検討

- 61) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開
- 62) 全国市街地再開発協会への参画

② 都市税制に関する検討

- 63) 都市税制に関する検討

(11) 震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）

① 大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化

- 64) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化
- 65) 災害協定の運用上の課題に関する検討
- 66) 災害対応活動の広報、周知に関する検討【新規】
- 67) 関係機関との意見交換および災害対策に関する本・支部会議の開催

② 会員企業における大規模災害対策の支援等

- 68) 「建設BCPガイドライン」の改訂等の検討
- 69) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動
- 70) 内閣府・防災推進協議会の防災促進活動への参加

(12) 建設業の国際化への対応（国際委員会）

① 国際化への支援

- 71) インフラ輸出戦略等政府に示された諸施策への協力
- 72) 海外建設協会表彰事業への参画【新規】

② 国際化に伴う諸問題への対応

- 73) 建設業にも影響が及ぶ国際的な問題への対応（海外建設協会と連携）

(13) 会計基準・税制への取組み（会計・税制委員会）

① 会計基準変更への対応

74) 会計基準変更の動向を注視し、必要に応じて建設業としての対応を検討

② 税制改正への取組み

75) 実現されなかった要望について、関係省庁との事前の調整や関連団体との連携強化等、要望方法を見直した上で、要望を継続

76) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望につき検討

(14) 安全対策等の推進（安全委員会）

① 安全対策の推進

77) 「災害防止対策特別活動」の実施

78) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開

79) 労働災害事例集の作成

80) 建設職人基本法への対応

81) 個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会への対応

82) 発注機関との意見交換会の実施

② 衛生対策の推進

83) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施

③ 海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進

84) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進

85) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発

(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進（公衆災害対策委員会）

① 建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進

86) 現場点検と必要な指導の実施

87) 優良事業場表彰の実施

88) 現場用教育資料の作成

89) 事故防止等に関する講習会の開催

(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進（鉄道安全委員会）

90) 鉄道工事事務（鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故）の防止活動および現場環境保持のための安全パトロール

91) 発注機関の事故防止施策を会員企業へ周知し、事故情報の発信・展開

92) 安全標語を募集してポスター・短冊を作成し、会員企業等へ配布

- 93) 発注機関と共同による事故防止施策説明会の開催を通じた安全意識の高揚
- 94) 安全教材の編集、出版、配付

2. 土木分野の課題

(1) 土木工事に係る諸課題への対応（土木本部）

① 公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施

95) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催

96) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて4回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善

② 社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 (重点2)

97) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開

③ 防災・減災、国土強靱化への対応 (重点2)

98) 公共事業予算の確保に向けた要望

④ i-Construction システム学講座への対応

99) i-Construction システム学講座に係る調査研究への協力

⑤ プレキャストの導入促進

100) プレキャストのさらなる活用に向けた調査検討

(2) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会）

① 入札契約方式に関する調査検討

101) 総合評価方式の改善に関する検討

102) 技術提案・交渉方式（ECI）や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討

② 低価格入札等に関する調査

103) 公共発注機関の低価格入札等に関する実態調査の実施

③ 企業評価等に関する調査検討

104) 企業評価や技術者の活躍・育成に関する調査検討

④ 高速道路工事の諸課題に関する検討

105) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討

106) 高速道路各社との意見交換の実施

⑤ 生産性向上に向けた取組みの調査検討 (重点3)

107) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討

(3) 請負契約制度の改善（公共契約委員会）

- ① 請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発
 - 108) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
- ② 工事書類の簡素化に関する検討
 - 109) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討
- ③ 監督・検査の効率化等に関する検討
 - 110) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討
- ④ 新たな契約方式に関する調査
 - 111) DB、PFI 等の活用促進に係る課題の調査検討

(4) 積算の適正化と資材対策の推進（公共積算委員会） (重点1)

- ① 週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討
 - 112) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討
 - 113) 適切な工期設定と工程管理に関する検討
 - 114) 品確法の的確な運用に関する調査検討
- ② 工事の採算性改善に向けた調査
 - 115) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討
 - 116) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討
- ③ 新技術の活用に向けた検討
 - 117) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 (重点3)
- ④ 主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応
 - 118) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施
 - 119) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有

(5) 大更新時代に向けた対応策の強化（インフラ再生委員会）

- ① インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討
 - 120) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究
 - 121) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報
 - 122) 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討
- ② BIM/CIM の導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 (重点3)
 - 123) BIM/CIM の円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討
- ③ ICT を活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討 (重点3)

124) ICT 活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討

④ 自動・自律施工の実用化に向けた検討

125) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討

(6) 土木技術に関する課題への対応 (土木工事技術委員会)

① 土木技術開発に関する調査研究

126) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究

127) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究

128) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究

129) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究

130) 災害発生等緊急事態に役立つ土木技術の調査研究【新規】

② 土木技術に関する研修会等の開催

131) 土木技術に関する研修会等の開催

③ 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究

132) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究

④ 土木技術の PR

133) 土木技術の未来の担い手である子供たちへの広報活動

(7) 電力施設建設の推進等 (電力・エネルギー工事委員会)

① 電力施設の建設技術等に関する調査研究

134) 電力土木の施工技術等に関する調査

135) 電力施設の建設需要等に関する調査研究

② 電力施設の建設技術に関する関係機関との連携

136) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施

137) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした視察や講習会への参加および講師派遣 (重点3)

138) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加

③ 電力・ガス工事における働き方改革への対応

139) 電力・ガス工事における働き方改革実現に向け昨年の課題を踏まえつつ、改善案の実施

④ 放射性物質対策 (除染～中間処理・貯蔵～最終処分) 全体のさらなる迅速化、適正化に向けた検討

140) 中間貯蔵施設関連事業等に係る安全、施工、輸送等に関する課題の検討

141) 国、外郭団体等との情報交換、意見交換の実施

(8) 鉄道建設事業の推進（鉄道工事委員会）

① 鉄道施工技術に関する調査研究と技術力の向上に関する取組み

- 142) 鉄道構造物構築の省力化等施工技術の調査研究および施工実態を踏まえた改善点の調査研究
- 143) 鉄道建設工事技術者の技術力向上および鉄道固有技術の承継のための「鉄道建設工事技術講習会」の開催

② 鉄道工事の契約、積算上の課題の改善に関する取組み

- 144) 工事発注から完工までの間の契約、積算に関する諸課題の抽出と改善策の検討
- 145) 鉄道・運輸機構等の発注者との鉄道工事の採算性改善に向けた意見交換会等

③ 鉄道工事に係る企画情報活動と鉄道路線強化に向けた取組み

- 146) 国土強靱化のための鉄道路線強化計画等の資料収集並びに技術的可能性に対する調査研究
- 147) 鉄道建設の理解促進に向けた「鉄道交通講演会」の開催

④ 我が国鉄道技術の海外事業への展開に関する研究

- 148) 我が国鉄道技術の海外活用、鉄道事業参画等に関する諸課題の検討
- 149) 諸外国の高速鉄道等整備動向等の情報収集

⑤ 鉄道工事における働き方改革実現に向けた取組み

- 150) 列車運行に起因する時間的制約を受ける鉄道工事における週休二日の導入や長時間労働の是正に向けた課題の抽出と改善策の検討

(9) 海洋開発建設事業の推進（海洋開発委員会）

① 改定された海洋基本計画に基づく主要な課題に関する調査研究

- 151) 洋上風力発電の事業化促進に関する調査研究
- 152) 新たな海洋産業等の創出支援に関する調査研究

② 海洋開発建設技術に関する調査研究

- 153) 港湾・海岸インフラの強靱化技術に関する調査研究
- 154) 近未来に向けての海洋開発技術の動向に関する調査研究

③ 空港の建設技術等に関する調査研究

- 155) 空港の処理容量拡大に関する調査研究
- 156) 空港ターミナル地区の新設、再編計画に関する調査研究
- 157) 空港のアクセスに関する調査研究

④ 海洋の開発、利用および環境の保全等に関する情報の収集と発信

- 158) 海洋の建設技術に関する講演会の開催、現地調査の実施
- 159) 技術講演会、レポート、ホームページ等各種媒体を活用した調査研究成果

の広範かつ積極的な情報発信

- 160) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル」等への参加、関係機関との意見交換
および技術協力等

3. 建築分野の課題

(1) 建築の諸領域に跨る取組み (建築本部)

① 木造・木質建築の普及促進

- 161) 会員企業の木造・木質建築プロジェクトの情報収集と発信
- 162) 木造・木質建築の建設工事時のCO2排出量の算定方法の検討
- 163) 木材利用の利点と配慮ポイントの情報整理
- 164) 標準化・規格化の促進
- 165) 大規模・中高層木造建築に関する法令および運用上の課題整理
- 166) 関連機関等との連携、要望および提言の発信

② 資材価格高騰・品不足等に関する対応 (重点1)

- 167) 資材価格高騰・品不足情報発信、国および発注主対応等

③ 公共発注の建築工事における設計図書の適正化【新規】

- 168) 国土交通省との意見交換会での改善要求とフォローアップ

④ エンボディドカーボン・建設時GHG排出量算定対応【新規】 (重点4)

- 169) ゼロカーボンビル推進会議への参画

⑤ 総労働時間・4週8閉所対応対策【新規】 (重点3)

- 170) 民間建築工事における2024年時間外労働上限規制に向けた対策推進

⑥ 建築BIMに関する課題への対応【新規】 (重点3)

- 171) 設計施工一貫発注におけるBIMの課題解決に向けた検討

(2) 建築設計に関する課題への対応 (建築設計委員会)

① 関係団体との連携

- 172) 五会会長会議への参加および五会を通じた関連諸団体との連携

② 日建連建築セミナーの開催

- 173) 建築の魅力発信のための新たな建築の魅力発信と建築文化の振興に向けた「日建連建築セミナー」の開催

③ 設計BIMに関する課題の対応 (重点3)

- 174) BIMを中心とした業務スタイルの確立の手始めとして、BEP (BIM実行計画書) とEIR (発注者情報要件) の基本手引書 (構造・設備・環境設計) の作成
- 175) 設計モデルガイド (構造・設備・環境設計) の取りまとめと作成

④ 建築関連法制度の動向への対応

- 176) 検討段階の建築関連法制度の見直しに関する情報収集、検討および要望、提言
- 177) 国土交通省ほか関連省庁との建築分野に関する意見交換への参画

⑤ 設計施工一貫方式の普及促進

178) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応する契約約款の検討

⑥ 建築設計部門に関する課題への対応

179) 建築設計部門アンケートの内容検討および実施・報告書の作成、公表

⑦ カーボンニュートラルに関する建築設計課題への対応 (重点4)

180) 「省エネ CASBEE 対応状況調査」の実施・報告書の作成、発表

181) サステナブル建築事例集の調査内容の拡充、報告書の作成、公表

182) 建築物の環境対策(特にCO2削減)に関する関係団体および関係会議との連携の推進

183) 省エネ法および関連諸制度、関連都条例他に関する情報収集、検討、要望、提言

⑧ 構造設計に関する課題への対応

184) 建築構造設計関係の各種基準の見直しに関する情報収集、検討、要望、提言

185) 「配筋標準図」の法改正へのタイムリーな対応、関係団体等要望に対応した更新対応

186) 鋼材の環境負荷検討WG 最終取りまとめ、発信方法の検討と発信

⑨ 設備設計に関する課題への対応

187) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒に関する情報収集(環境対策) 検討および要望、提言

188) 建築物省エネ法申請に関する各種計算法および関連の情報収集と情報提供、要望、提言

(3) 建築生産に関する課題への対応 (建築生産委員会)

① 建築施工に関する課題への対応 (重点3)

189) 建築工事における生産性向上の検討

190) 「フロントローディングの手引き」の追補版の作成

191) 適正工期算定プログラムに関しての「総労働時間・適正工期(4週8閉所)推進WG」への対応

192) 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力

193) 「鉄骨ファブ評価」の更新および工場設備情報

② 建築設備に関する課題への対応 (重点3)

194) 設備分野の諸課題に関する調査研究

195) 設備工事における生産性向上および担い手確保の検討

196) 建築設備機器メーカーとの意見交換

197) BIM等の建築設備情報に係る標準化の検討

198) 建築物の管理・運用に係る建築設備情報システムの検討

③ 建築に係る ICT に関する課題への対応 (重点3)

199) 「建築の ICT セミナー」の開催

200) 先端 ICT に関する調査研究・課題検討

201) 現場のデジタル化に伴う共通課題について検討【新規】

202) 情報セキュリティに関する最新技術の調査および課題の検討

203) 情報セキュリティ啓発ツールの作成

④ 施工 BIM に関する課題への対応 (重点3)

204) 日建連の建築 BIM ロードマップに示された課題項目の検討

205) 国土交通省「建築 BIM 推進会議」への参画と意見等の発信

206) 施工 BIM の普及と啓発を目的としたセミナーの開催

(4) 建築における制度に関する課題への対応 (建築制度委員会)

① 建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応

207) 民間 (七会) 連合協定工事請負契約約款委員会への参画

208) 四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款調査研究会への参画

209) 建築関連法令の制定・改正に関する情報収集、意見発信

210) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討

211) 公共工事の総合評価制度に関する官公庁との意見交換

212) VE 等施工改善事例発表会の開催 (WEB 開催)

213) 建築積算に係る課題への対応

(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応 (建築技術開発委員会)

① 研究開発管理に関する課題への対応

214) 技術開発管理に関するアンケート調査および公表

215) 研究開発体制・管理に関する調査

216) 技術研究開発に関する異業種、関係機関との情報交換

② 地盤基礎に関する課題への対応

217) 地盤基礎に関する新技術・新工法に関する調査研究

218) 建築基礎の歴史に関する調査【新規】

③ 材料施工に関する課題への対応

219) 建築・材料施工フォーラム (2023 年度) の開催

220) コンクリート材料・施工に関する調査研究【新規】

④ 仕上材料に関する課題への対応

221) 建築・材料施工フォーラム (2024 年度) のテーマの検討

222) 仕上材料に関する調査研究

- ⑤ 環境性能評価に関する課題への対応 (重点4)
 - 223) 省エネルギー計画書およびCASBEE 対応状況調査の実施
 - 224) CASBEE 評価に基づく事務所系サステナブル建築事例の採用技術調査の実施
- ⑥ 音環境に関する課題への対応
 - 225) 建設工事騒音・振動に特化した音響技術シートの作成
- ⑦ 建築ロボットに関する課題への対応 (重点3)
 - 226) 建築ロボット適用に関する課題共有と提言

(6) 住宅に関する課題への対応 (住宅委員会)

- ① 住宅政策に関する課題への対応
 - 227) 集合住宅に関する調査研究、意見発信
 - 228) 集合住宅の課題に関する情報収集、意見交換
 - 229) 住宅の課題に関する情報収集、意見交換
- ② 住宅税制に関する課題への対応
 - 230) 住宅税制に関する検討

ii. 支部の活動

(1) 災害対策への対応

- 231) 国土交通省地方整備局等との災害協定に基づく対応
- 232) 情報伝達等の訓練実施
- 233) 災害対応マニュアルの検討
- 234) 関係機関が実施する防災訓練への参加

(2) 公共工事の円滑な実施

- 235) 発注機関との意見交換会の実施

(3) 安全・環境対策等の推進

- 236) 労働災害防止、公衆災害防止、公害防止、建設副産物対策および鉄道事故防止に向けた現場の点検・パトロール、講習会の実施等
- 237) 関係機関、発注者等が実施する安全対策活動への参加、協力
- 238) 関係機関が主催する安全・環境対策に係る協議会への参画

(4) 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- 239) 入札、契約、積算に係る実態調査の実施と改善課題の検討等
- 240) 請負契約制度等に関する説明会の開催
- 241) 国土交通省地方整備局が主催する資材対策連絡会への参画

(5) 技術開発の推進

- 242) 講習会の開催等
- 243) 関係団体が主催するフォーラム等への参加

(6) 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- 244) 研修会等の開催
- 245) 関係機関との意見交換
- 246) 関連する情報の収集等

(7) 広報活動の推進

- 247) 市民現場見学会の開催
- 248) 支部広報誌の発行
- 249) 関係団体が実施する展示会等のイベントへの参加等

(注) 具体的な活動内容は、上記を基本として支部毎に作成する事業実施計画において定める。

以 上